

四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ロンシール工業株式会社

(E01103)

第68期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロンシール工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,366,914	3,645,227	17,997,372
経常利益又は経常損失(△) (千円)	63,381	△50,870	378,247
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	17,896	△55,799	209,150
純資産額 (千円)	7,885,252	7,919,650	8,031,800
総資産額 (千円)	19,354,325	18,809,982	18,951,979
1株当たり純資産額 (円)	163.71	164.84	167.18
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失(△) (円)	0.37	△1.16	4.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	42.1	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,998	546,313	1,850,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,822	△40,497	△140,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,453	236,347	△798,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,684,265	4,049,056	3,306,261
従業員数 (名)	487	409	408

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期第1四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	409 (156)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	364 (150)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,708,697	—
合計	1,708,697	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	843,711	—
合計	843,711	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主に見込生産を行っており記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	3,528,687	—
不動産賃貸事業	116,540	—
合計	3,645,227	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する株安や円高傾向が強まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、36億45百万円（前期比16.5%減）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結会計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、営業損失は24百万円（前年同期営業利益79百万円）、経常損失は50百万円（前年同期経常利益63百万円）、四半期純損失は55百万円（前年同期四半期純利益17百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は輸出用床材が売上増となったものの、国内床材、防水用途向け、壁装用品が売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は35億28百万円、セグメント損失は1億7百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億16百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1億41百万円減少し、188億9百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が7億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億8百万円、有形固定資産が1億7百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より29百万円減少し、108億90百万円となりました。その主な原因といたしましては、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が2億27百万円、預り保証金が83百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より1億12百万円減少し、79億19百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が55百万円、その他有価証券差額金が60百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は40億49百万円となりました。当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億46百万円（前年同四半期収入4億41百万円）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同四半期支出75百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億36百万円（前年同四半期支出79百万円）となりました。これは主に長期借入金による収入が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	48,253,094	—	5,007,917	—	4,120,573

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 47,581,000	47,581	—
単元未満株式 (注)3	普通株式 405,094	—	—
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,581	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の267,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が288株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業株	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	267,000	—	267,000	0.55
計	—	267,000	—	267,000	0.55

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	129	115	103
最低(円)	101	88	87

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,056	3,306,261
受取手形及び売掛金	4,147,822	4,856,567
商品及び製品	2,187,521	1,998,053
仕掛品	91,389	93,078
原材料及び貯蔵品	597,515	561,538
その他	※3 506,378	※3 711,060
貸倒引当金	△19,283	△20,220
流動資産合計	11,560,399	11,506,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,507,460	9,507,240
機械装置及び運搬具	9,935,895	9,939,645
工具、器具及び備品	3,480,699	3,477,133
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	12,144	19,904
減価償却累計額	△19,342,209	△19,242,051
有形固定資産合計	6,194,507	6,302,388
無形固定資産		
その他	160,125	168,245
無形固定資産合計	160,125	168,245
投資その他の資産		
投資有価証券	322,175	391,688
その他	612,944	623,485
貸倒引当金	△40,169	△40,169
投資その他の資産合計	894,951	975,005
固定資産合計	7,249,583	7,445,639
資産合計	18,809,982	18,951,979

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039,321	3,266,681
短期借入金	3,129,446	3,091,520
未払法人税等	22,385	59,561
賞与引当金	71,076	164,680
その他	1,444,362	1,344,504
流動負債合計	7,706,591	7,926,946
固定負債		
長期借入金	1,509,294	1,208,100
預り保証金	1,434,594	1,518,252
引当金	108,102	107,793
その他	131,748	159,087
固定負債合計	3,183,740	2,993,232
負債合計	10,890,331	10,920,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	△1,031,460	△975,660
自己株式	△35,915	△35,728
株主資本合計	8,061,116	8,117,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,760	14,477
為替換算調整勘定	△105,596	△109,197
評価・換算差額等合計	△151,356	△94,720
少数株主持分	9,891	9,417
純資産合計	7,919,650	8,031,800
負債純資産合計	18,809,982	18,951,979

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,366,914	3,645,227
売上原価	2,896,315	2,386,937
売上総利益	1,470,598	1,258,289
販売費及び一般管理費	※ 1,391,412	※ 1,282,334
営業利益又は営業損失(△)	79,186	△24,044
営業外収益		
受取利息	20	159
受取配当金	8,850	7,354
不動産賃貸料	21,665	16,416
その他	7,412	3,698
営業外収益合計	37,948	27,629
営業外費用		
支払利息	21,837	21,859
退職給付費用	22,318	22,318
その他	9,597	10,277
営業外費用合計	53,753	54,455
経常利益又は経常損失(△)	63,381	△50,870
特別利益		
貸倒引当金戻入額	835	1,109
特別利益合計	835	1,109
特別損失		
固定資産除却損	7,955	2,507
特別損失合計	7,955	2,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,261	△52,268
法人税、住民税及び事業税	8,919	14,360
法人税等調整額	30,967	△11,207
法人税等合計	39,886	3,153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△55,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,521	377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,896	△55,799

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,261	△52,268
減価償却費	183,871	158,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,707	△1,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,642	△93,604
その他の引当金の増減額(△は減少)	△110	309
受取利息及び受取配当金	△8,871	△7,514
支払利息	21,837	21,859
手形売却損	1,317	919
有形固定資産除却損	7,955	2,507
売上債権の増減額(△は増加)	606,209	710,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	321,402	△219,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△788,169	△230,460
その他	167,124	312,352
小計	470,478	601,934
利息及び配当金の受取額	8,871	7,514
利息の支払額	△18,446	△18,747
手形売却に伴う支払額	△1,317	△919
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,586	△43,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,998	546,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,065	△42,598
無形固定資産の取得による支出	—	△510
投資有価証券の取得による支出	△452	△445
その他	△1,304	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,822	△40,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△73,000	△90,880
少数株主への配当金の支払額	△3,438	—
その他	△103,015	△102,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,453	236,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,880	631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,603	742,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,661	3,306,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,684,265	※ 4,049,056

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
1 受取手形割引高 51,477千円 2 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	1 受取手形割引高 39,630千円 2 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	1,394千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	1,627千円
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	1,394千円								
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	1,627千円								
※3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 380,983千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の 保留金額152,465千円を、流動資産のその他に含 めて表示しております。	※3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の 保留金額144,636千円を、流動資産のその他に含 めて表示しております。								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 365,857千円 賞与引当金繰入額 43,135千円 運賃及び荷造費 187,927千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 339,581千円 賞与引当金繰入額 43,980千円 運賃及び荷造費 190,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,684,265千円 預入期間が3か月超の定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,684,265千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,049,056千円 預入期間が3か月超の定期預金 一千円 現金及び現金同等物 4,049,056千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269,115

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,186,575	129,489	50,849	4,366,914	—	4,366,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	36,642	36,642	(36,642)	—
計	4,186,575	129,489	87,491	4,403,556	(36,642)	4,366,914
営業利益又は営業損失(△)	△16,323	93,269	2,240	79,186	—	79,186

(注) 1 事業区分の方法
事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	279,949	28,581	73,202	4,111	385,844
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,366,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	0.7	1.7	0.1	8.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、スペイン他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 メキシコ、ニュージーランド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記の通りであります。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,528,687	116,540	3,645,227		3,645,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,528,687	116,540	3,645,227	—	3,645,227
セグメント利益又は損失(△)	△107,255	83,210	△24,044	—	△24,044

(注) セグメント利益又は損失(△)の計は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
164.84円	167.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	7,919,650	8,031,800
普通株式に係る純資産額(千円)	7,909,759	8,022,382
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	9,891	9,417
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	269	267
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	47,983	47,985

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	17,896	△55,799
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	17,896	△55,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,059	47,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 田 尊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 田 尊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【最高財務責任者の役職氏名】 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星一也は、当社の第68期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

